

令和7年度 大分大学学校推薦型選抜入試問題

小 論 文

(福祉健康科学部)

福祉健康科学科 社会福祉実践コース

解答時間 90分(9時00分～10時30分)

配 点 150点

注意 解答はすべて解答用紙に記入すること。

令和7年度(2025年度)  
大分大学福祉健康科学部 学校推薦型選抜入試問題  
福祉健康科学科 社会福祉実践コース

1 次の文章を読んで、あとの問いに答えなさい。

どんなにささいな援助でも、援助にはコストがかかる。それを援助コストと呼ぶが、電車やバスで席を譲るときでも、気恥ずかしさや体力のような援助コストを支払わなくてはならない。助けてあげたいけれども自分の身が危ない、助けるためには多額の費用がかかるなどというのは、援助コストがひじょうに大きな場合である。

しかし、人を助けることは、一方的にコストを支払うことではない。援助をすることによって何らかの報酬も得ている。直接的なところでは、相手からのお礼の言葉やお礼の金品、相手に負わせる貸し。やや抽象的なところでは、相手の喜ぶ顔、高まる評判や信頼、そして高まる自負心など。

たいていの人は、これらの報酬を求めて援助したつもりはないと反論するだろう。たしかに、はじめから意識的に報酬を求めて人を助けることは少ないが、極端な場合を考えてみよう。助けてあげた相手が不快な顔をし、助けたためにお節介だと評判が落ち、信頼がうすれ、自尊心を傷つけられたとしたら、もう二度とその人を助けようとは思わないであろう。なぜ助けようと思わなくなるかといえば、助けたのに何も「いいこと」が起こらないからである。この本の立場からすれば、この「いいこと」とは、報酬のことだ。報酬が得られないことがはっきりしていれば誰も人を助けようとは思わない。報酬が得られると思うからこそ人を助けるのである。

ボランティア活動も人助けであるが、ボランティア活動をしている人は、たしかに、その活動のためにコストを支払っている。しかし同時に報酬も得ている。たとえば私の母は、ボランティア活動から多くの報酬を得ている。母は、59歳の時、精神障害と身体障害を持つ子供たちの施設で縫い物をするボランティア活動を始めた。それ以来、11年あまり、今では、先の施設以外に、2つの老人ホームと1つのデイ・サービスセンターで、シーツの交換、食事の介護、入浴介護、外出時の付き添いなどを行い、それとは別の組織で、視覚障害者とダンスをし、ボランティア関係の地区役員も引き受けている。少なくとも、月に7回、ボランティア活動のために外出している。

こう書くと、母がすいぶん積極的な人間のように聞こえるが、元来、引込み思案で、結婚以来、夫と子どもだけのために家事の中に埋もれてきたような人である。親戚以外の付き合いはほとんどせず、外出することもまれで世間知らずだった。ところが、ボランティア活動をきっかけに、他人と話をするようになり、仲間ができ、各種の集まりに顔を出し、ボランティア仲間と旅行に出るようになった。当人の表現によれば「世間が広がった」。他人のために無償で働くことが、母に喜びと生き甲斐を与え、人生の後半部を充実したものにしている。ボランティア活動を続けていくために、母はさまざまな援助コストを払っているが、もし母があのまま家にばかりいて老後を過ごしていたらと考えると、母がボランティア

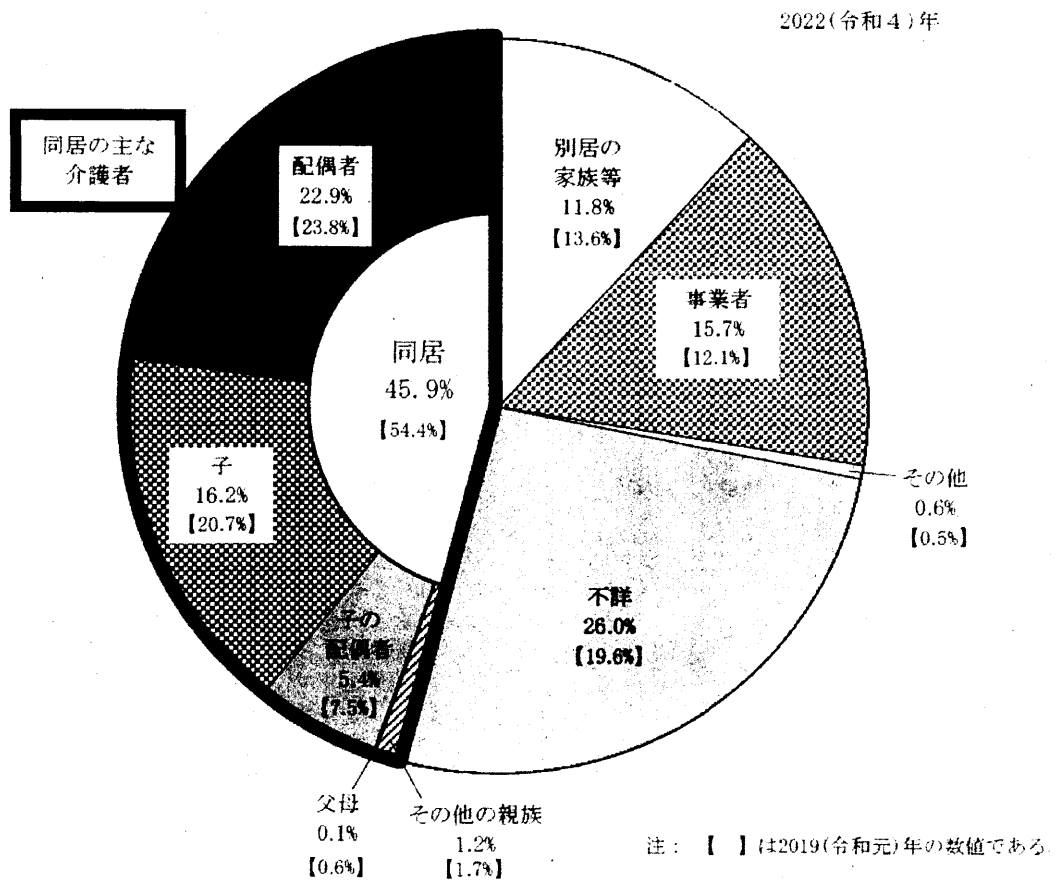
活動から得ている報酬の大きさは、計り知れない。人助けは、報酬をもたらすのである。

人を助けることが報酬をもたらすといっても、援助コストがそれより上回ってしまえば、援助は起こりにくくなる。援助した結果手に入る報酬から、援助のために支払ったコストを引いて求められるものを「援助利益」と呼ぶが、これがマイナスになるようでは援助は起こらないのである。なぜなら、(中略)「人は、自分の利益を最大にしようと努める」からである。人が他人を助けるかどうかは、援助利益の大きさ次第ということになる。

(出典：相川充、『利益とコストの人間学』、講談社、1996年より抜粋・一部改変)

**問** 社会福祉専門職に従事することを前提にしたときに、あなたにとっての報酬とは何か、さらに、あなたにとってコストとは何かについて、文章を参考としながら、あなたの考えを600字以内(句読点を含む)で述べなさい。

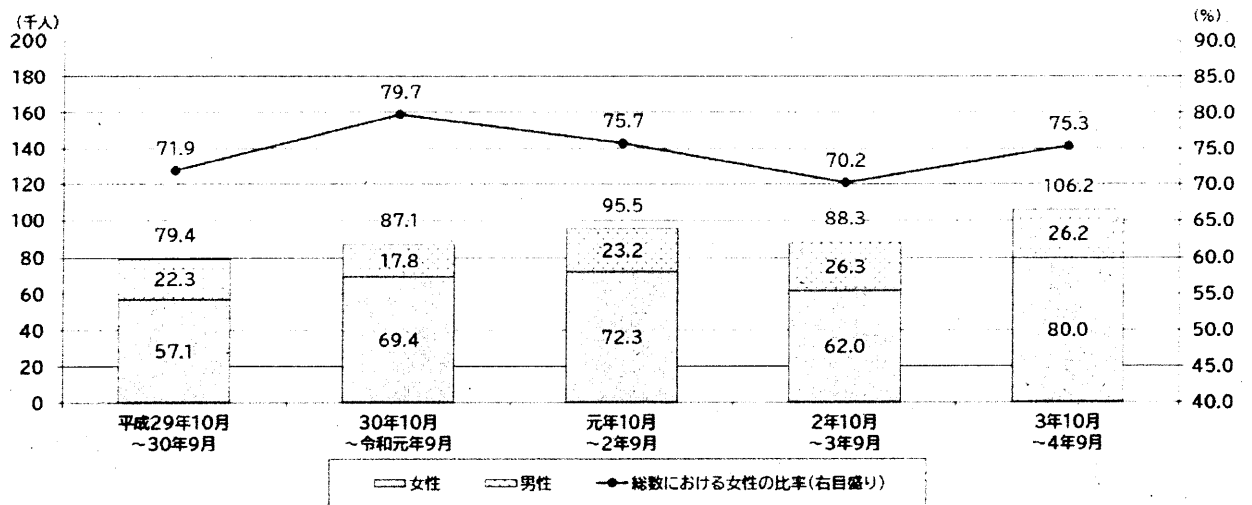
2 図1は、介護保険制度における要介護または要支援の認定を受けた「要介護者等」とその「主な介護者」との関係を整理したグラフである。図2は、介護・看護により離職した人数とその性別を整理したグラフである。これらのデータから介護の現状と問題点を説明し、その問題を解決するためにはどのようにすればよいか、あなたの考えを500字以内（句読点を含む）で述べなさい。



(注) 四捨五入の関係で、足し合わせても100.0%にならない場合がある。

図1 「要介護者等」からみた「主な介護者」の続柄別構成割合

(出典：厚生労働省、『2022(令和4)年国民生活基礎調査の概況』, p.24, 2023年より抜粋・一部改変  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/dl/14.pdf>. 2024/7/1)



資料：総務省「就業構造基本調査」  
 (注) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

図2 介護・看護により離職した人数

(出典：内閣府、『令和6年版高齢社会白書』, p. 34, 2024年より抜粋)

[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/zenbun/pdf/1s2s\\_02.pdf](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/zenbun/pdf/1s2s_02.pdf). 2024/7/1)